

インドネシア株式 投資のポイント

市況動向と今後の見通しについて

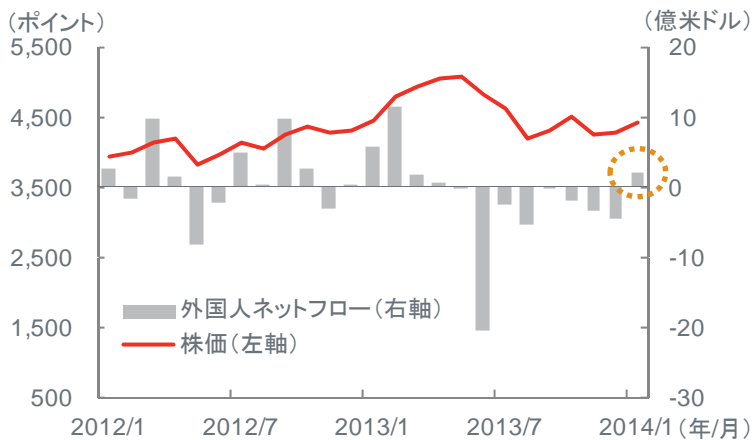
ご参考資料 2014年2月10日

米国の量的緩和(QE)の縮小の決定により、インフレや経常赤字といった問題を抱える新興国の一部が、世界経済の混乱要因になるのではないかと懸念されています。インドネシアもそのような国の一つとして取り上げられてきましたが、最近では前向きな変化の兆しも見られます。インドネシア株式を中心に市場動向と今後の見通しについてご説明します。

ポイント1

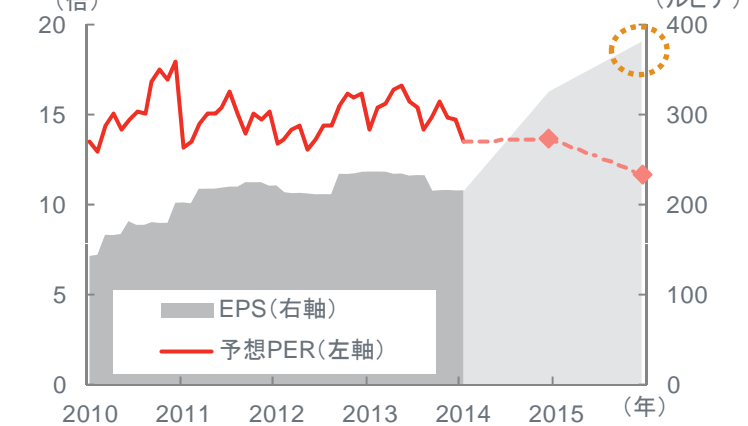
再び買い越しに転じた外国人投資家 / 企業収益は今後も拡大する見込み

インドネシア株式市場 株価と外国人ネットフローの推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。株価はジャカルタ総合指数を使用。株価は月末値、ネットフローは月次の合計額。
期間: 2012年1月末～2014年1月末。

ジャカルタ総合指数 予想PER(株価収益率)およびEPS(1株当たり利益)の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。期間: 2010年1月末～2015年12月末。予想PERおよびEPSともに月末値を使用。実績値は2014年1月末まで。予想PER、EPSともにBloombergのコンセンサス予想集計値を使用。

ポイント2

為替動向に変化の兆し

要因: 米量的緩和縮小の決定

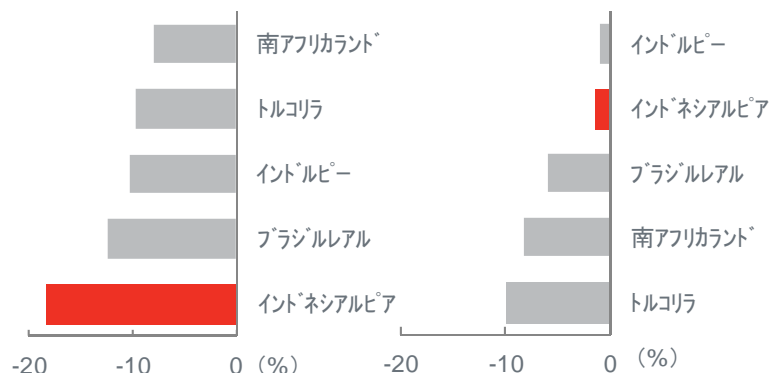
バーナンキFRB議長(米連邦準備制度理事会)が量的緩和縮小を示唆したことを受け、2013年5月下旬以降、新興国通貨は対米ドルで下落しました。特に「脆弱な5カ国」と評されるブラジル、トルコ、南アフリカ、インド、インドネシアは、経常赤字やインフレ動向などが問題視され、通貨が大きく下落しました(期間①)。

その後、2013年12月18日にFRBが2014年1月から量的緩和縮小の開始を決定したことや、米国経済の持続的な回復に期待が高まっていることから、さらに対主要通貨で米ドル高が強まっています。その中で、貿易収支の改善等が好感され、足元ルピアは下落幅が限定的となっています(期間②)。

各国通貨 期間別騰落率(対米ドル)

期間① QE縮小示唆後
(2013/5/22-12/17)

期間② QE縮小決定後
(2013/12/18-2014/1/31)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 140210(07)



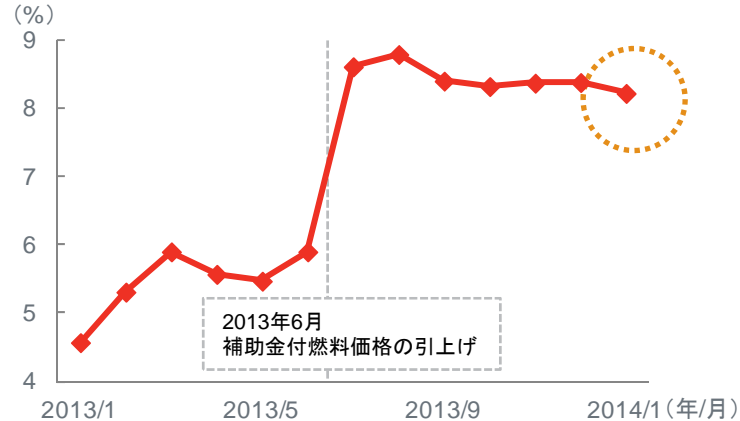
今後の注目点

注目点1: 物価上昇に落ち着き

2014年1月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+8.22%と市場予想の同+8.34%(出所: Bloomberg L.P.)を下回る水準になりました。また、インドネシア中央銀行は、補助金付燃料価格の引上げの影響を考慮し、2013年のCPI上昇率を9%と予測していましたが、これを下回る水準で収まりました。

CPI上昇率(前年同月比)の推移を見ると、2013年6月に実施された補助金付燃料価格の引上げを受けて大きく上昇しましたが、徐々に落ち着きを取り戻しています。今後も金融引締めによる内需の減速等から、インドネシアの物価動向は落ち着いていくと考えられます。

インドネシア CPI上昇率(前年同月比)の推移



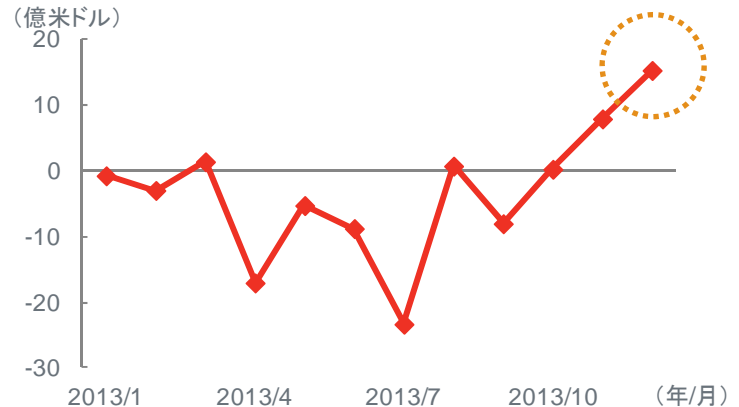
出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。期間: 2013年1月~2014年1月。

注目点2: 貿易収支は黒字に転換

昨年7月に単月で過去最大の赤字を記録した貿易収支ですが、その後は改善傾向にあり、2013年10月から12月まで3ヵ月連続の黒字となっています。貿易収支の改善を受け、経常収支についても改善に向かうことが期待されています。

また、インドネシア中央銀行は2013年6月以降合計5回にわたり政策金利の引上げを実施しました。物価の安定と貿易収支の改善に向け、今後も中央銀行は積極的に金融政策を実施するとしています。

インドネシア 貿易収支の推移



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。期間: 2013年1月~12月。

インドネシア大統領選挙について

<新大統領が誕生予定>

今年7月、インドネシアで大統領選挙が行われます。インドネシア大統領の任期は5年で3期連続での就任は禁じられているため、2期10年の任期を終えるユドヨノ大統領は次回大統領の資格はなく、新しい大統領が誕生することになります。

<インドネシアの大統領選挙の仕組み>

まず4月に総選挙が行われますが、国会議員選挙で一定の議席または得票率を得た政党(もしくは政党連合)が、正・副の大統領候補をペアで擁立できます。その後、有権者の直接投票によって、正・副大統領のペアが選ばれることになります。

<注目を集める大統領候補>

現時点で大統領の最有力候補と見られているのは、現ジャカルタ特別州知事のジョコ・ウィド氏です。庶民的な姿勢と低所得者向け政策が人気を集めており、世論調査でも他の候補を大きく引き離しています。所属する闘争民主党は、4月の総選挙後に大統領候補を発表するとしていますが、ウィド氏の他に、党首であるメガワティ元大統領を候補に推す声もあり、同党の大統領候補の行方に注目が集まっています。

今年アジアで予定されている選挙

